

第 1 回健康投資の見える化検討委員会 事務局説明資料①

(健康投資管理会計ガイドラインの概要や目的
当該委員会での論点について)

令和元年 9 月 2 7 日

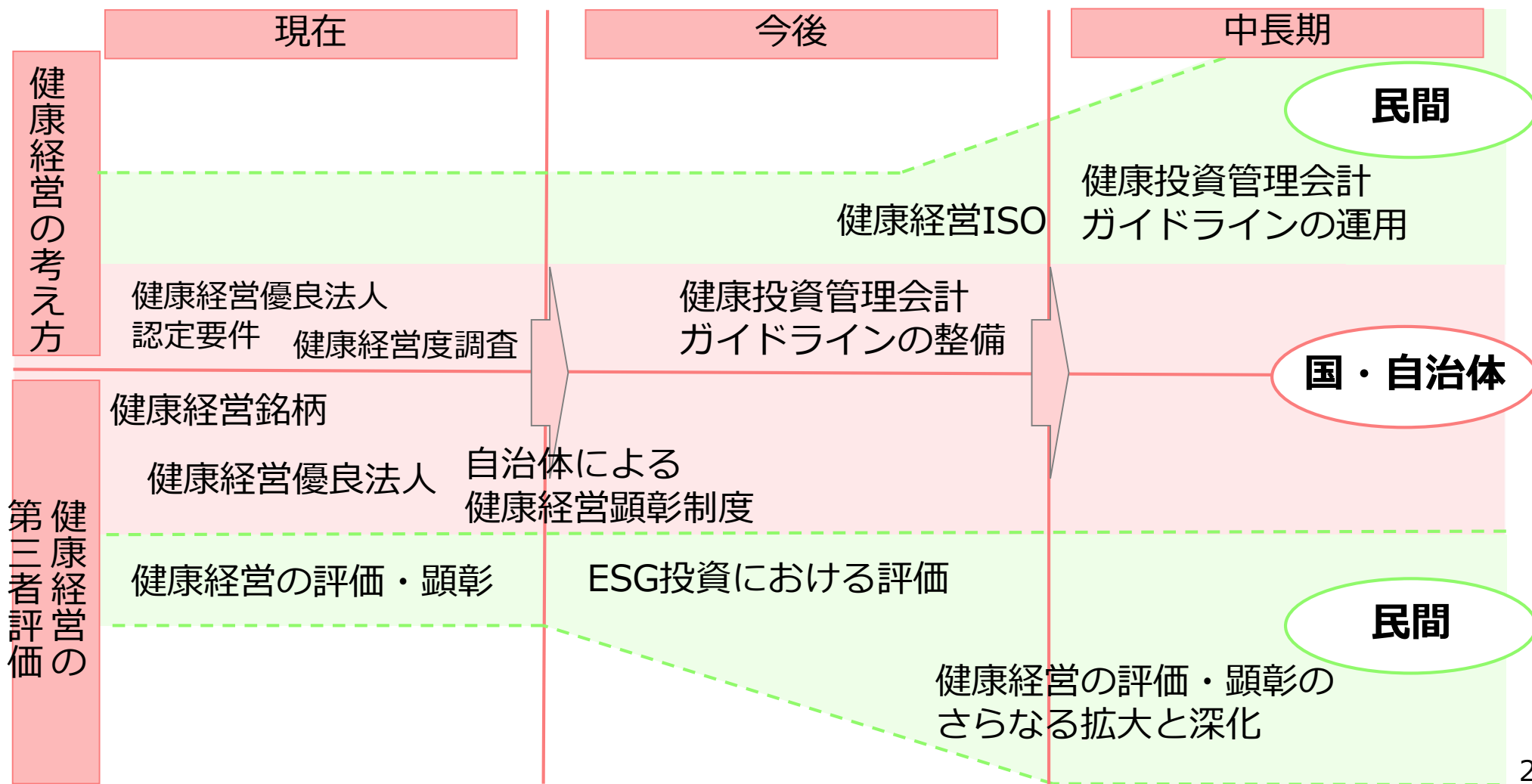
経済産業省 商務・サービスグループ

ヘルスケア産業課

健康投資の将来像及び 「健康投資の見える化」検討委員会の概要

健康経営の将来像について

- 健康経営が今後更に普及拡大するためには、健康経営が全ての企業において当たり前のものとなる、すなわち、「健康経営」の概念が自走していく必要がある。
- 「自走」には①健康経営の考え方の自走化、②健康経営の顕彰制度の自走化、の2つの段階がある。
- 自走化に向けた検討として健康投資管理会計ガイドラインの整備等を当該委員会で議論していく。



「健康投資の見える化」検討委員会の設置について①

- 健康経営が今後更に普及拡大するためには、企業が自発的に健康経営のPDCAを回し、投資対効果を評価・分析し、その結果を非財務情報として社外に開示していくことが必要であり、そのフォーマットとして健康投資管理会計ガイドラインを策定することとなっている。
- そのため、ガイドラインの策定及び健康投資を促進するための議論を公開の場で行うべく、**健康投資WGの元に、経済産業省が事務局となり、「健康投資の見える化」検討委員会を設置**する。

議題

1. 企業の健康投資の金額（量）や内容（質）を「見える化」するための取組（**資本市場への働きかけ、健康投資管理会計ガイドラインの作成**）
2. 企業の健康投資をより促進するための**インセンティブ措置の検討**

今後のスケジュール

9月27日（金） 10：00－12：00	第1回検討委員会
11月14日（木） 10：00－12：00	第2回検討委員会
12月6日（金） 10：00－12：00	第3回検討委員会
（12月19日（木） 13：00－15：00	第22回健康投資WG)
年明け（日程未定）	第4回検討委員会
（来年3月頃	第23回健康投資WG)
（来年4月頃	第9回次世代ヘルスケア産業協議会)
来年4月頃	とりまとめ

※ **委員会**は原則、公開とする。ただし、個社の機密情報を取り扱う場合には非公開にすることとする。

※ **委員会の資料及び議事要旨**は原則として公表する。ただし、委員会の委員長が特に必要と認めるときは、資料及び議事要旨の全部又は一部を公開しないものとする。

「健康投資の見える化」検討委員会の設置について②

検討委員のメンバー

浅野 健一郎
安藤 宣弘

株式会社フジクラ健康社会研究所 代表取締役 CEO
株式会社大和証券グループ本社 人事部健康経営推進課長 兼 給与・厚生課長

稲田 耕平
井野 貴章
弥富 尚志

稲田社労士事務所 代表
PwCあらた有限責任監査法人 執行役副代表
東京都中小企業診断士協会 健康ビジネス研究会 代表(中小企業アドバイス・アドバイザー)

奥野 洋子
小島 玲子
小松原 祐介
佐藤 光弘
新佐 絵吏
砂原 和仁
橋本 明彩代
丸山 定夫
村松 賢治

都築電気株式会社 経営企画統括部 経営企画室
株式会社丸井グループ 健康推進部 部長
健康保険組合連合会 保健部長
株式会社富士通ゼネラル 健康経営推進室 室長
株式会社浅野製版所 経営企画部
東京海上日動火災保険株式会社 人事企画部 専門部長
日本政策投資銀行 サステナビリティ企画部 健康経営 格付主幹
MCS税理士法人 代表社員
東京大学 未来ビジョン研究センター データヘルス研究ユニット受託研究員

森 晃爾
山本 勲

産業医科大学 産業生態科学研究所 教授
慶應義塾大学 商学部 教授

次世代ヘルスケア産業協議会の全体像

- 「日本再興戦略」に基づき、平成25年12月に「健康・医療戦略推進本部」の下に設置（事務局：経済産業省）し、内閣官房・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・観光庁・スポーツ庁等の関係省庁連携の下で、ヘルスケア産業の育成等に関する課題と解決策を検討。
- 平成31年4月に第8回を開催し、地域におけるヘルスケア産業の育成や健康経営の推進等に向けた具体策を示した「アクションプラン2019」をとりまとめ、成長戦略等に検討内容を反映。



- 第1回会合
日時・場所：平成25年12月24日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業の創出・育成について
- 第2回会合
日時・場所：平成26年6月5日 官邸会議室
議題：次世代ヘルスケア産業協議会中間とりまとめについて
- 第3回会合
日時・場所：平成26年11月26日 中央合同庁舎会議室
議題：中間とりまとめ以降の進捗と今後の取組方針について
- 第4回会合
日時・場所：平成27年5月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2015のとりまとめ
- 第5回会合
日時・場所：平成28年4月22日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2016のとりまとめ
- 第6回会合
日時・場所：平成29年4月28日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2017のとりまとめ
- 第7回会合
日時・場所：平成30年4月18日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2018のとりまとめ
- 第8回会合
日時・場所：平成31年4月12日 中央合同庁舎会議室
議題：アクションプラン2019のとりまとめ

健康投資管理会計ガイドラインの概要、目的

健康投資管理会計ガイドラインの概要、目的①

- 企業における健康経営の取組段階はさまざまであり、まだ始めていない企業から、始めたばかりの企業、さまざまな取組の結果効果を出している企業までいる。
- 当該健康投資管理会計ガイドラインについては、**主に健康経営を既に取り組み始めていて、効果分析や評価方法を模索している企業が利用するもの**とし、健康経営をまだ始めていない企業等については既に公開されている手引きの利用を期待。
- 企業の健康投資には①義務的なもの、②自主的なもの、の2つに主に分類されると考えられるが、**当該ガイドラインを活用する企業は、特に②自主的なものに投資を既に行っている企業**であり、効果的な投資方法や投資の拡大方法等について当該ガイドラインを利用し、分析・評価いただきたい。

健康経営の取組段階

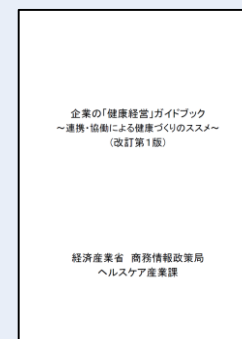
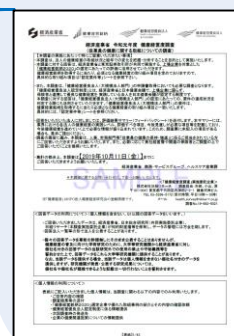
健康経営をまだ始めていない企業

健康経営を始めたばかりの企業

健康経営のPDCAを回している企業

健康経営の効果や評価を社外開示している企業

健康経営に関する手引き等を活用いただき、PDCAを回すことを意識して取り組むことを期待



令和元年度健康経営度調査(令和元年8月)
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/2019chosa_hyo_sample.pdf



企業の「健康経営」ガイドブック(改訂第1版:平成28年4月)
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/kenkoikei-guidebook2804.pdf

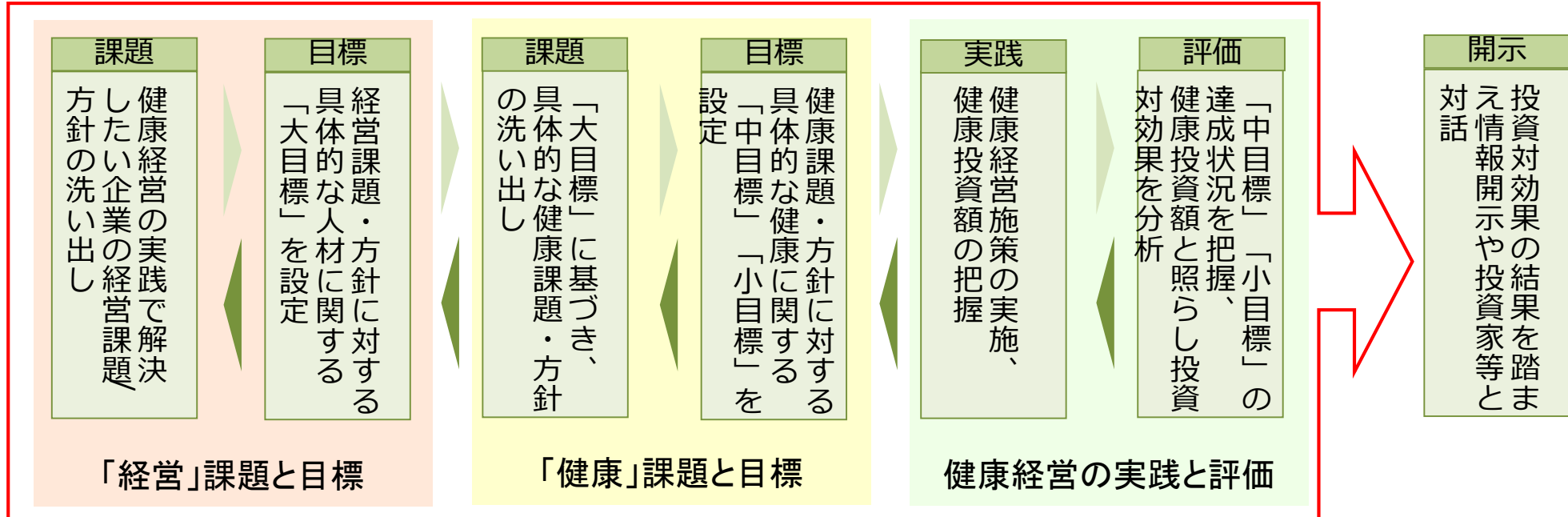
健康経営ハンドブック
2018(平成30年7月)
http://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/healthcare/downloadfiles/kenkoukeiei_handbook2018.pdf

今回策定する健康投資管理会計ガイドラインを活用し、主に自主的な健康投資についての効果的な投資方法や投資の拡大方法を社内で分析・評価する、或いは、投資対効果の結果や評価を社外開示していくことを期待

健康投資管理会計ガイドラインの概要、目的②

- 企業が健康経営のPDCAを回す上では、課題や目標を設定し、その上で健康投資管理会計ガイドラインを活用して健康経営及び健康投資の分析・評価を行っていく。
- 企業が健康投資管理会計ガイドラインを活用する主な目的は以下を想定。
 - ① 自社内で健康経営の投資対効果を分析、評価するため（全ての企業等が対象）
 - ② 健康経営に取り組む企業が適切な情報開示を行い、資本市場で評価されるため（上場企業が対象）
- ガイドラインは企業に義務として課すものではなく、あくまで企業が自主的に取り組むもの。なお、投資が多ければ多いほど良いというような見え方にならないよう留意が必要。

企業における健康経営のPDCAの回し方と健康投資管理会計ガイドラインの活用



⇒健康投資管理会計ガイドラインでは、全体のPDCAを回すための投資対効果の分析方法、評価の開示方法を記載する 8

- 健康投資の現状を把握するための健康経営度調査におけるアンケート項目を設定するうえで、投資対効果の考え方の案として、以下の枠組みを設定。

健康投資

時間投資

社内のリソースを使って健康経営に取り組むこと

空間投資

健康経営を目的とした設備投資

外注

時間投資、空間投資以外の投資

(例)
産業医・保健師等の人件費、健康経営担当者人件費や業務時間、セミナーや保険指導参加人数や参加時間、トレーナー等講師費用

(例)
社内クリニックの整備、ジム・健康的な社員食堂・仮眠室等の設置

1. 健康経営の体制整備や制度整備

(例)
検診・健診、予防接種、ストレスチェック、健康経営コンサル、健康データシステム導入、相談窓口の設置

2. 健康リテラシーの向上の取組

(例)
社内報やちらし作成、健康情報アプリ導入

3. 心身の健康のための取組

①ハイリスクアプローチ
(例)
保健指導の実施、メンタル不調の従業員ケア、ウェアラブルデバイス導入

②ポピュレーションアプローチ

(例)
健康的な食事提供への補助、運動会やコミュニケーション促進のためのイベント開催、ウェアラブルデバイス導入

効果

アウトプット①: 取組状況の改善・向上

(指標例) 受診率、従業員参加率、参加満足度、施策認知度、残業時間

アウトプット②: 生活習慣の改善

(指標例) 睡眠時間、食生活、運動習慣比率、喫煙率

アウトカム①

健康状態/労働生産性の改善

(指標例)
肥満者比率等ヘルスチェック、健保における医療費、アブセンティーズム(疾病やメンタルヘルスによる欠勤日数)/プレゼンティーズム(アンケートによる生産性)

アウトカム②

組織パフォーマンス向上

(指標例)
エンゲージメントサーベイ結果、離職率/休職率(疾病やメンタルヘルス、その予防のための消極的な理由を想定)、休職者の職場復帰率

アウトカム③

外部からの評価の向上

(指標例)
メディア露出度、就活生ランキング、就活応募者数、顧客満足度

将来的なインパクト

企業の利益を稼ぐ力(短期視点)

(指標例)
株価、売上高、利益率

企業の健康資本(長期視点)

(指標例)
アウトカム①～③を合わせた指標

社会にとっての利益

(指標例)
日本全体の医療費・介護費、健康寿命

取組の評価



※ハイリスクかポピュレーションかによって、アウトプット・アウトカムとの対応が存在する。
※指標例については、各法人にとって取り組みやすいものから取り組むことが肝要。

【参考】健康経営度調査におけるアンケート調査

- 企業における健康投資の実態を把握する観点から、今年度健康経営度調査のアンケート項目にいて、ガイドラインにおける健康投資の考え方をベースに、ボランタリーベースで健康投資の主体や金額についてご回答いただく。10月上旬に締め切り、11月中旬にフィードバックシート送付予定。
- なお、フィードバックシートにおいて各項目の平均金額や動向などのまとめを掲載するため、自社における健康投資がどのような立ち位置にあるかを自主分析が可能となる。

Q62. 健康経営の各取り組みについて、以下をお答えください。

◆現在経済産業省では、企業の「健康投資の見える化の浸透」を目的として、健康投資管理会計のガイドライン策定を検討しています。健康投資を「時間投資（人件費など）」「空間投資（設備投資など）」「外注（外注費や経費など）」3区分に分けて健康投資の状況を把握し、効果検証を行うことを想定しています。

- (a) 健康経営の各取り組みについて、実施の有無および仕方を回答ください。
各取り組みについて、「2. 企業より外部委託事業者を活用」と回答した場合は、
2018年度の外注費・経費額（設備投資・人件費を除く）と外部委託事業者名を記載ください。
◆詳細な内訳の金額が不明の場合は小計のみのご回答でも構いません。

実施 有無 選択肢	1. 取り組んでいる 2. 取り組んでいないが、今後取り組みたい 3. 現時点で導入予定はない	実施 方法 選択肢	1. 企業内にて実施 2. 企業より外部委託事業者を活用 3. 保険者にて実施 4. 保険者より外部委託事業者を活用						
		1の場合 ⇒	実施の仕方 (いくつでも)				2の場合 ⇒	外注・ 経費額 (千円)	外部委託事業者名
			1	2	3	4			
1. 健康経営の体制整備や制度整備									
a. 健康管理システム等の導入・刷新		⇒					⇒		
b. 健康相談窓口の設置		⇒					⇒		
c. 法定の定期検診実施・支援（健診手配または 精算事務代行など）		⇒					⇒		
d. 法定健診以外の各種検診または人間ドック実 施委託		⇒					⇒		
e. ストレスチェック実施に係る経費		⇒					⇒		
f. 健康経営戦略や計画立案のための外部コンサ ルタントによる支援に係る経費		⇒					⇒		
g. 産業医への委託費 （※社内雇用している場合は社内人件費へ）		⇒					⇒		
h. 健康経営課題の把握のための調査・分析に係 る経費		⇒					⇒		
i. その他		⇒					⇒		
1. 健康経営の体制整備や制度整備に係る投資額合計									
2. 健康リテラシーの向上に係る取り組み									
j. 社内セミナー・研修に係る経費		⇒					⇒		
k. 社外セミナー・研修に係る経費		⇒					⇒		
l. 健康情報の発信等にかかる経費		⇒					⇒		
m. その他		⇒					⇒		
2. 健康リテラシーの向上に係る取り組みに係る投資額合計									

3. 心身の健康のための取り組み									
<ボジュレーションアプローチ>									
n. 運動習慣定着に関する施策の運営経費 (社内ジム等の運営経費など)		⇒					⇒		
o. 食生活改善に関する施策の運営経費 (社員食堂等の運営経費など)		⇒					⇒		
p. その他の施策の運営経費		⇒					⇒		
q. 健康イベント等に係る経費 (社内実施や社外参加など)		⇒					⇒		
r. 従業員本人に対する補助 (スポーツクラブへの補助など)		⇒					⇒		
s. その他		⇒					⇒		
<ハイレスクアプローチ>									
t. 保健指導の実施に係る経費		⇒					⇒		
u. ストレスチェック以外のメンタルヘルス不調 者への対応にかかる経費		⇒					⇒		
v. 復職プログラム導入・運営等に係る経費		⇒					⇒		
w. その他		⇒					⇒		
3. 心身の健康のための取り組みに係る投資額合計									従業員一人当たり（計算値）
総合計金額									円

- (a) のご回答について補足説明があればご記入ください。
- (b) 健康経営度調査対象期間（2018年4月～回答日まで）の間で、健康経営を目的とした空間投資（設備投資等）をどのように把握・集計していますか。
集計方法（範囲や単位など）および実績（金額や設備投資内容など）について、
具体的な内容をお答えください。
- (c) 健康経営度調査対象期間（2018年4月～回答日まで）の間で、健康経営を目的とした時間投資（社内のリソースを使って健康経営に取り組んでいること）
（例：健康経営担当者の人件費、健康経営に関する取組に参加した参加者の人数や参加時間等）
をどのように把握・集計していますか。集計方法（範囲や単位）および
実績（掛かった時間や人件費など）について、具体的な内容をお答えください。

【参考】「環境会計ガイドライン2005年版」について

- 環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的に測定し可能な限り定量的に測定し伝達する仕組みとして平成14年3月に「環境会計ガイドライン2002年版」を環境省が策定。平成17年2月に「環境会計ガイドライン2005年版」へ改訂。
- 環境会計は、環境保全コスト（貨幣単位）、環境保全効果（物量単位）、および環境保全対策に伴う経済効果（貨幣単位）を構成要素とし、数値を測定し、記載。

環境保全コスト

投資額・・・企業等が減価償却資産への投資額のうち、環境保全を目的とした支出額
費用額・・・企業等の費用のうち、環境保全を目的とした発生額



環境保全効果

事業活動に必要なエネルギー量や水資源投入量に対しての効果等を「環境パフォーマンス指標ガイドライン」等を活用し、定量的に測定。



環境保全対策に伴う経済効果

対策に伴い確実な根拠に基づいて算定される実質的效果（リサイクル等による売却益や省エネルギー化によるコスト低減等）と仮定的に効果があるとされる推定効果（環境保全持て茎の研究開発や環境保全投資の貢献、企業価値の向上等）

2017年度実績の内訳（設備投資・費用・経済効果）

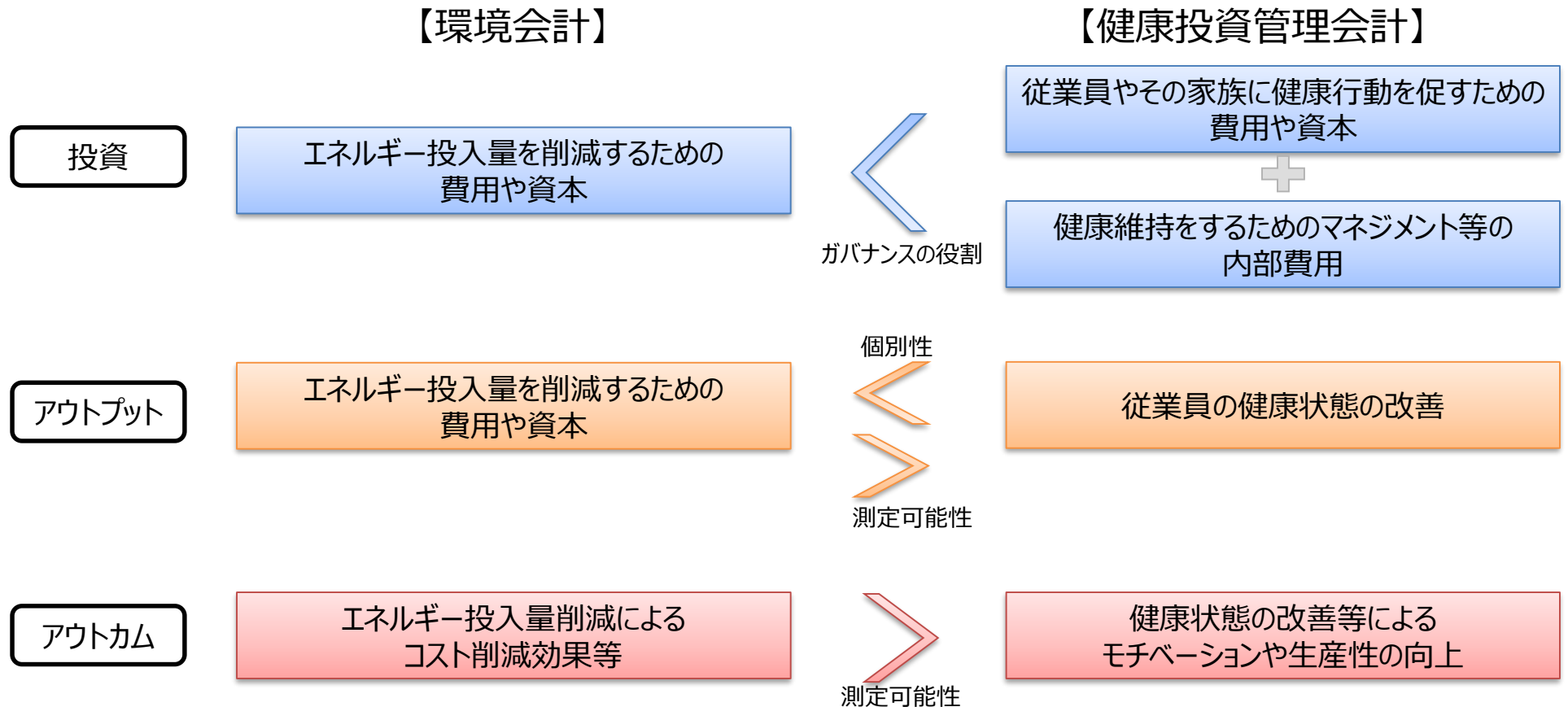
項目		主な範囲	設備投資 （億円）	費用 （億円）	経済効果 （億円）
事業 エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止等	20.2 (+15.6)	45.5 (-1.4)	76.7 (+14.4)
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギー等	2.5 (-3.5)	23.7 (-0.8)	14.6 (-0.2)
	資源循環コスト・効果	廃棄物処理、資源の効率的利用等	0.1 (-1.0)	22.7 (-0.3)	109.8 (+10.0)

例）富士通の2017年度環境会計実績

<https://www.fujitsu.com/jp/about/environment/management/ems/accounting/>

環境会計と健康会計の違い

- 環境会計はCO2や汚染土・水の削減といった明確な目標に向けて投資とエネルギー投入量の削減等の因果関係がより明確。
- 他方、健康は、従業員の個別の取組や職場環境などがより複合的に絡み合うため、因果関係の整理がより困難であり、投資結果も個別的に発生。



健康投資の見える化についての 健康投資WG等でのご意見

健康投資及び効果に関する意見

- 健康投資、効果共に何を対象とし、どのように測定すべきかについて多くのご意見を頂戴した。

健康投資

【投資額の算出方法・期間について】

● 人件費の算出には何を含めるのか？

- 時間投資のところに人件費を入れてしまうと、「まずはお金のかからない時間投資・空間投資をしよう、そこから金銭的な投資をしましょう」という岡田先生のメッセージが崩れる。
- 従業員がどれくらい健康活動に時間を割いたかも人件費に含めるのが理想といえば理想だが、負担が大きくなるのではないか

● 投資額を積み立てで考えるのか？ 単年で考えるのか？

- アウトカム評価にまでつなげるのであれば投資額を積み立てて考えなければならない。

【投資に対する評価について】

● 戦略的・包括的に健康投資をしているかどうか重要ではないのか？

- 流行りの事業をしていて全体感がまるでない。包括的に保健事業を進めるのが重要。保健事業の中身の確認も必要なのではないか

効果

アウトプット

● (項目別に) どの指標を用いるべきか？

アウトカム

【アウトカムの算出方法・期間について】

● アウトカムの算出は困難なのではないか？

● いつの取組時点でのアウトカムなのかの判断をどうするのか？

- アウトカムはかなり時間がかかり、いつの時点のアウトカムなのかわかりにくい。どの程度のことをするとどの程度のアウトカムが期待できるのかという相場観を示すといいいのではないか

【アウトカムに対する評価について】

● 投資へのインセンティブを下げてしまうような指標が含まれていないか？

- アウトカムに医療費を入れてしまうと、歯科検診などへの投資をやめてしまうのではないか。

投資対効果

● 健康投資額やアウトカムを紐づけて効果を算出するための手法にはどのようなものがあるのか？

- 全従業員の糖尿病発症率などの健康リスクを予測し、そのリスクを回避するためにはどれくらいコストがかかるのかを見定めている。
- 健康投資の「見える化」は、所属研究室ではインプットやアウトプットを見るのにBSCを活用している。

健康投資管理会計全体に対する意見

- その他、健康投資管理会計を普及させるにあたり、以下のようなご意見を頂戴した。

● ガイドラインの策定にだれを巻き込むのか？

- ガイドラインには膨大な資金を持つ資産運用業界も巻き込むべきではないか。投信協会や投資顧問業協会はSDGsに力を入れているため、その中で健康経営を切り出すのが良いのではないか。

● 金銭的な投資のみに企業が着目しないようにするにはどのようにすればいいのか？

- 健康投資管理会計は、ただ投資にお金をかければよいというものではない。
- お金を使うだけでなく、社員全員が参加する必要があるので、健康活動に参加している社員の数も聞くべきでないか

● 健康投資管理会計を実際に活用するためにはどのような社内体制・社外からのサポートが必要か？

- 経営者がトップダウンで健康経営を周知するのも大切であるが、従業員が率先して動くボトムアップも健康経営を根付かせるためには重要。
- 企業が健康投資管理会計のPDCAサイクルを回せるように助言を行う「エキスパートアドバイザー」は不足しているのではないか。

健康投資管理会計ガイドライン骨子案

健康投資管理会計ガイドライン骨子案の構成

0. はじめに

1. 健康投資管理会計とは

- (1) 定義
- (2) 役割
- (3) 要件
- (4) 構成要素

2. 健康投資管理会計の基本事項

- (1) 健康投資管理会計において基本となる重要事項
- (2) 対象となる期間と集計範囲

3. 健康投資の考え方

- (1) 範囲
- (2) 分類
- (3) 集計方法

4. 健康投資効果の考え方

- (1) 目的に応じた効果算出方法の選択
- (2) 健康投資との対応
- (3) アウトプット、アウトカム、インパクトの分類
- (4) アウトプット、アウトカム、インパクトの算出方法

5. 健康投資管理会計に関する情報の開示

- (1) 健康投資活動を行う組織体制
- (2) 健康投資活動を行う目的
- (3) 健康投資活動の経過及び成果
- (4) 外部公表のための開示様式

6. 内部管理のための活用

- (1) 外部公表情報と内部管理情報の関係
- (2) 内部管理を目的とした手法

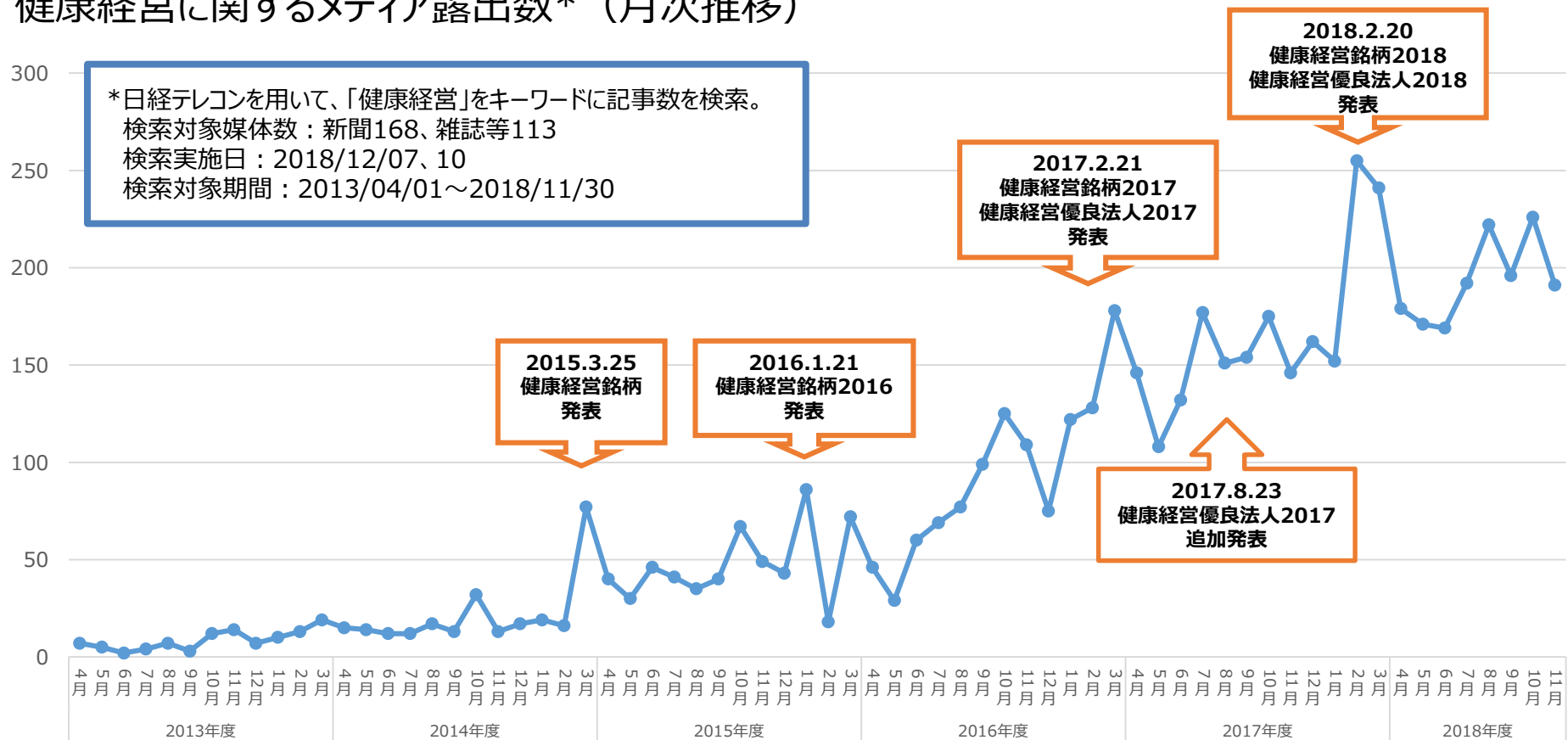
参考：健康経営の広がりと効果分析

「健康経営」の広がり

- 健康経営優良法人の認定法人数の増加や、健康経営度調査の回答法人数の増加から、健康経営の普及・浸透が進んでいる。
- 健康経営に関する記事掲載数等のメディア露出度を調査したところ、健康経営銘柄を初めて選定した2015年3月から露出が増え始め、近年は顕著に増加していることから、メディアにおける関心の高まりもうかがえる。
- 特に健康経営銘柄の選定、健康経営優良法人の認定の直後に露出が増えていることがわかる。

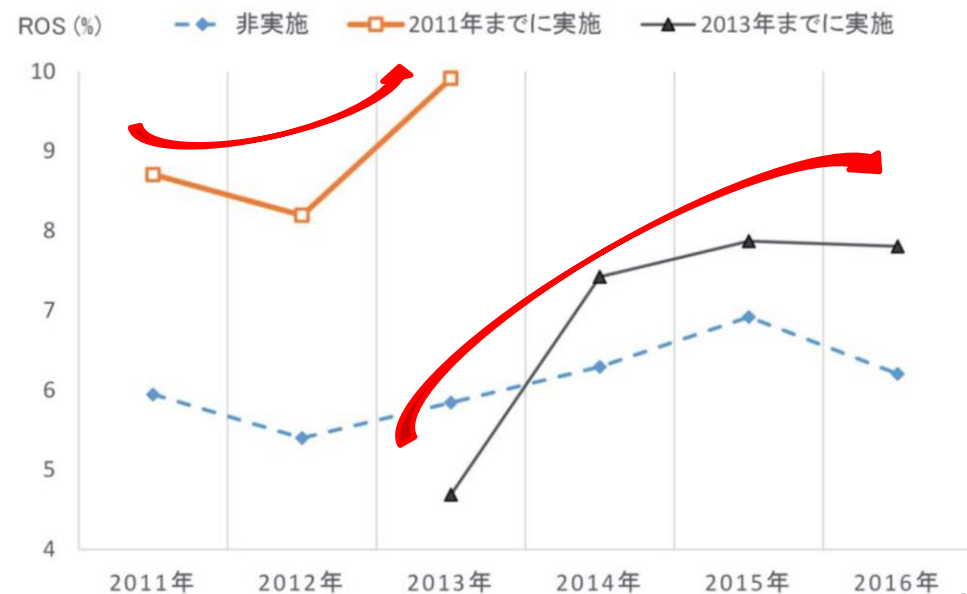
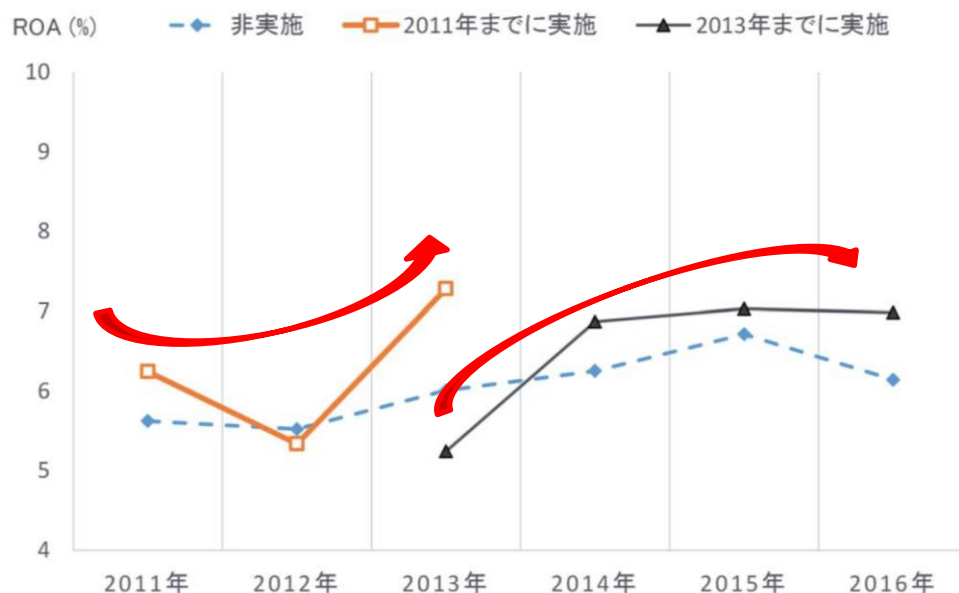
健康経営に関するメディア露出数*（月次推移）

単位：掲載記事件数



健康経営と企業業績の関係性①

- 日本経済新聞グループが推進している日経Smart Workプロジェクトの一環として、日本経済新聞社と日本経済研究センターが共同で運営し、学識経験者等が参画する「スマートワーク経営研究会」が行われており、平成30年6月に中間報告として「働き方改革と生産性、両立の条件」という調査レポートを発表。
- このレポートの中で、スマートワーク経営調査の個票データをパネルデータ化し、健康経営を含む働き方改革に関する施策と企業の利益率との関係を検証したところ、健康経営については、ROA（総資産経常利益率）とROS（売上高営業利益率）のいずれでも、実施の少し後に利益率が上昇している状況が見られるため、健康経営を実施することでラグを伴って利益率が上昇するプラスの効果が現れる可能性が示唆されること、また、健康経営による効果はすぐ顕現化せず、2年のラグを伴うということが報告されている。
- 以下の図は、健康経営施策について、①施策を実施していない企業群の2011～2016年の利益率の推移、②2008～2010年に実施した企業群の2011～2013年の利益率の推移、③2011～2013年に実施した企業群の2013～2016年の利益率の推移をROA、ROS別に分けて比較したもの。

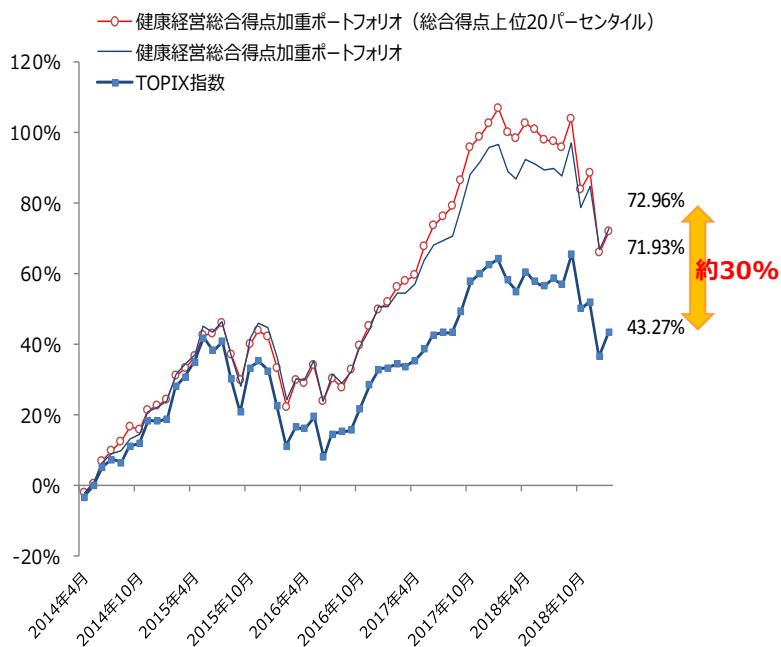


(出所) 日経Smart Workプロジェクト「スマートワーク経営研究会」中間報告「働き方改革と生産性、両立の条件」(2018年6月)

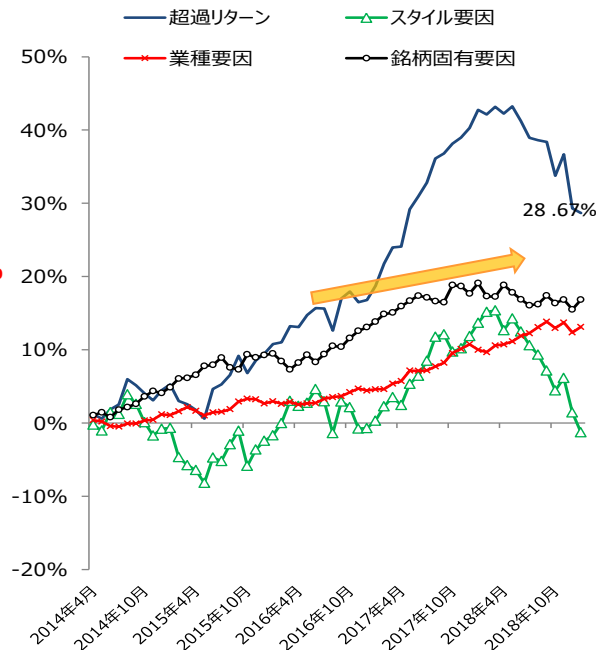
健康経営と企業業績との関係性②

- 平成30年度健康経営度調査の結果から、健康経営と企業業績との関係を調査。
- ①健康経営度調査に回答した企業全体の総合得点加重ポートフォリオ、②健康経営度調査上位20%企業の総合得点加重ポートフォリオを、2014年3月末から保有した場合、TOPIX指数と比較すると5年間で30%程度の超過リターンが示された。
- 超過リターンのうち、業種要因（業種特有の事情による変動）とスタイル要因（景気による変動）を除いた『銘柄固有リターン』は上向きになっていることから、健康経営を推進する企業は、『レジリエンス（耐久性）』が高いという示唆が得られた。

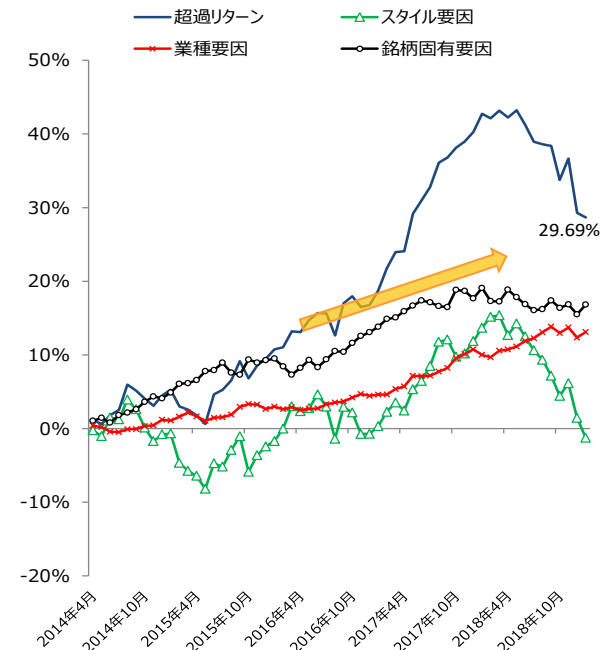
各ポートフォリオの絶対リターンの比較



健康経営度調査に回答した企業全体の総合得点加重ポートフォリオ対TOPIX指数超過リターン



健康経営度調査上位20%企業の総合得点加重ポートフォリオ対TOPIX指数超過リターン

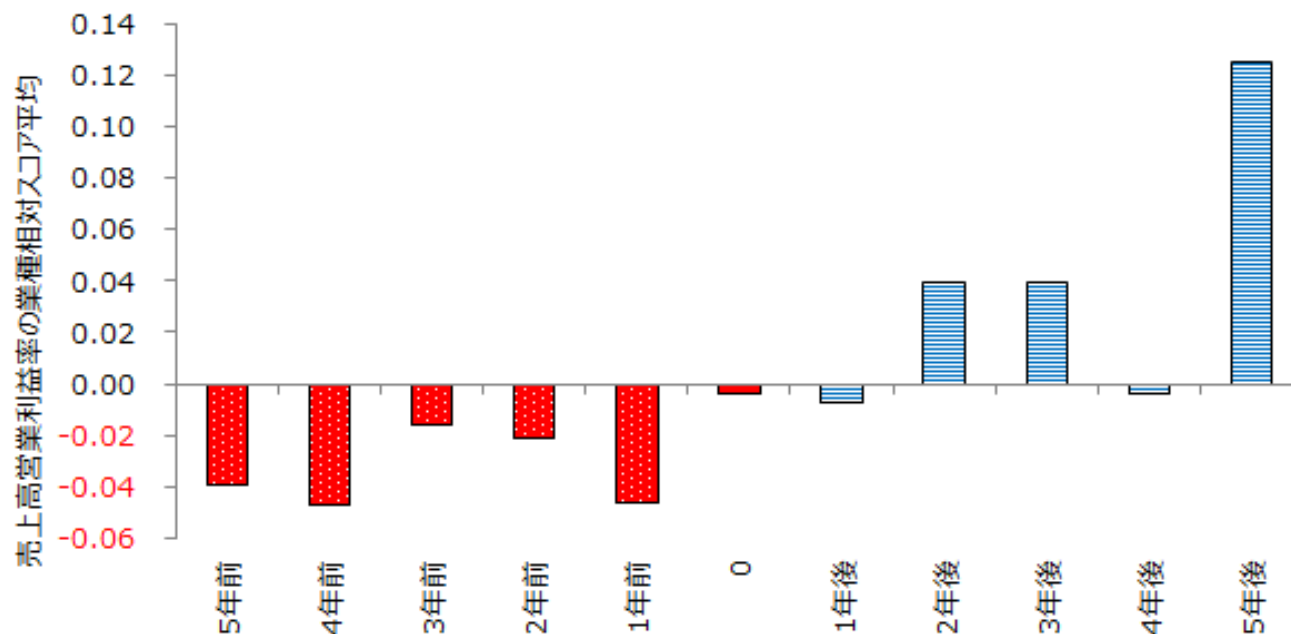


健康経営と企業業績との関係性③

- 健康経営を開始した年を「0」とした際の、5年前から5年後までの売上高営業利益率の業種相対スコア（業種内において健康経営を推進した企業の利益率が相対的に高いか低いかを把握する指数）の平均値を比較。
- 健康経営を開始する前の5年以内では、売上高営業利益率の業種相対スコアは負を示し、業種相対で利益率が低い状況であることを反映している一方で、健康経営を開始した後の5年間では、業種相対スコアは正の値を示す傾向にあった。

健康経営開始前後の5年以内の売上高営業利益率の業種相対スコア

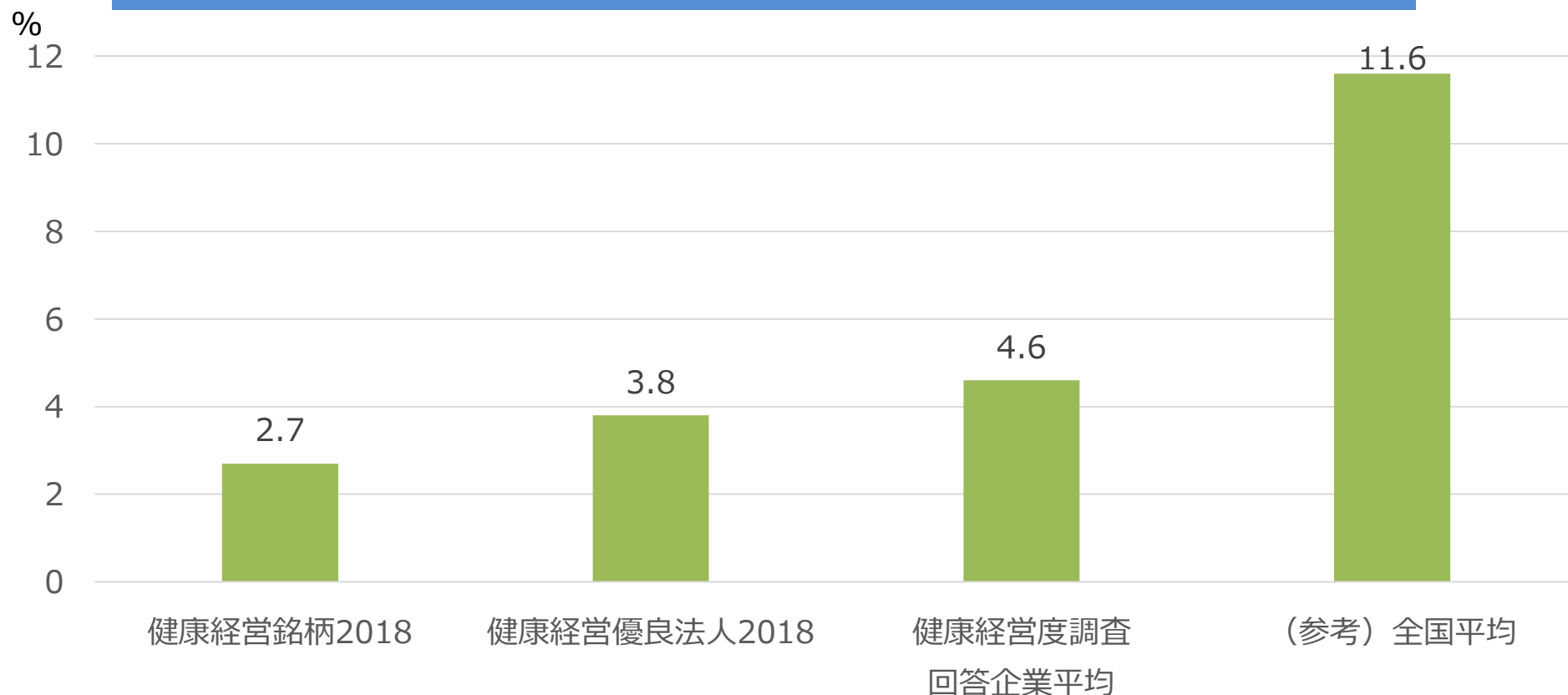
N=475



注：健康経営を始めた時点を0とした前後の最長5年以内の売上高営業利益率の業種平均スコアの平均値、5年前より後に健康経営を始めた場合はサンプルは無いとする

- 健康経営度調査を分析すると、健康経営度の高い企業の方が離職率は低い傾向。
- 2017年における全国の一般労働者の離職率と比較しても低い傾向。

健康経営銘柄、健康経営優良法人における離職率



※離職率の全国平均は「厚生労働省 平成29 年雇用動向調査結果の概況」に基づく。(ただし健康経営度調査の回答範囲と異なる可能性がある)

※離職率=正社員における離職者数の設問/正社員数を各社ごと算出し、それぞれの企業群で平均値を算出

※ なお、離職率に関する設問は健康経営度調査の評価には含まれていない。

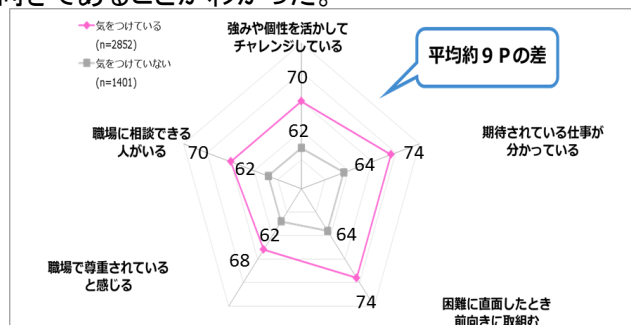
健康経営と「組織」への効果について

- 健康経営の効果として、「個人の健康状態が改善されること」は非常に重要であり、健康経営を実施する多くの企業が従業員の健康状態の把握に取り組み始めているところ。
- 他方、健康経営の実践による企業価値等の向上等を測るためには、「組織」の活性化に着目していくことが必要。
- 既に(株)丸井グループやギャラップ社などから研究事例の提供をいただいているが、今後も、健康経営と企業業績等の関係性等の情報を収集し、効果の検討や結果の周知を行っていく。

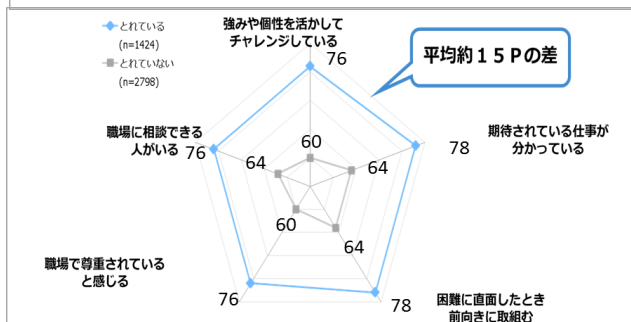
【事例①】(株)丸井グループによる研究

丸井グループには生活習慣と仕事の取り組み姿勢との関連性分析の結果、3年間連続で「食事の量や内容に気を付けている」と答えた従業員および「良い睡眠がとれている」と答えた従業員は、そうでない従業員と比較し、仕事の取り組み姿勢が前向きであることがわかった。

「食事の量や内容に気を付けている」と答えた従業員とそうでない従業員との比較



「良い睡眠がとれている」と答えた従業員とそうでない従業員との比較

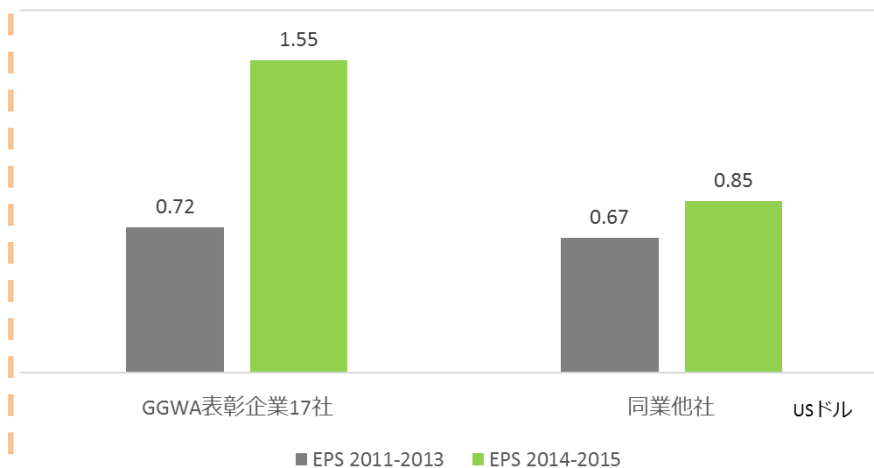


出典：2017年9月発行丸井グループ共創経営レポート2017

【事例②】ギャラップ社による研究

米国ギャラップ社では、エンゲージメントの状態について毎年全世界で200社（200万人）に調査を実施し、優秀企業を毎年表彰。過去に表彰された企業のうち17社を対象に、エンゲージメントとEPS（一株当たり当期純利益）の伸び率との関係性についての調査を実施したところ、表彰企業17社は同業他社と比較しEPSの伸び率が4.3倍となっていた。

エンゲージメントとEPS関係性調査



- 近年世界的に機関投資家がESG（環境・社会・企業統治）を投資判断に組み入れる動きが浸透。
- ESGを含む「国連責任投資原則（PRI）」がその動きを推進している。
- 健康経営は従業員の健康や活力を向上させる中長期的な取り組みであり、ESGにおける“S”や“G”に位置づけられる。

PRIの6原則

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスにESG課題を組み込みます
2. 私たちは、活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組入れます
3. 私たちは、投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

ESGの要素



Environmental (E)

- climate change
- greenhouse gas (GHG) emissions
- resource depletion, including water
- waste and pollution
- deforestation



Social (S)

- working conditions, including slavery and child labour
- local communities, including indigenous communities
- conflict
- health and safety
- employee relations and diversity



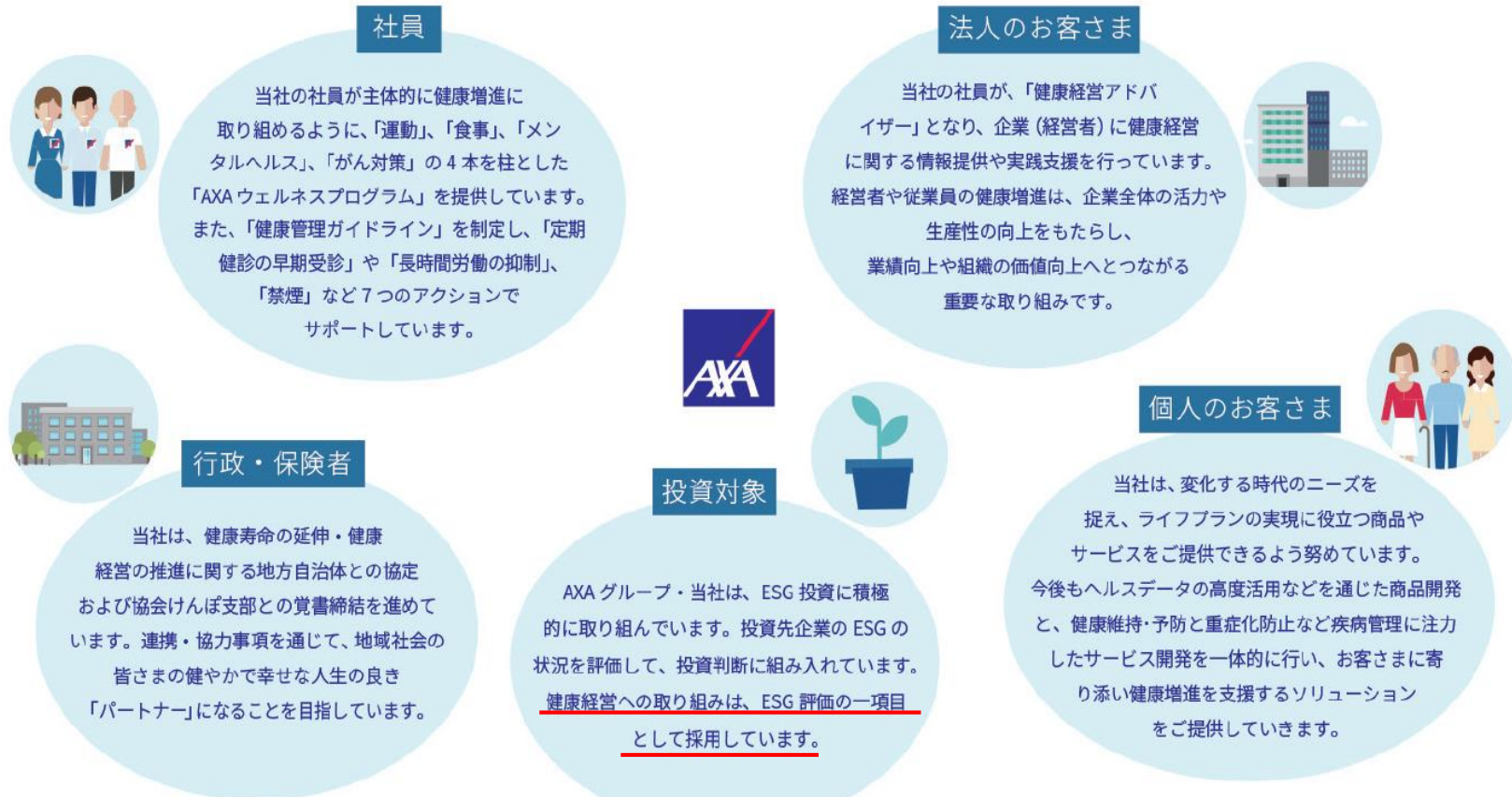
Governance (G)

- executive pay
- bribery and corruption
- political lobbying and donations
- board diversity and structure
- tax strategy

ESG投資における健康経営の位置づけ (アクサ(AXA)グループ及びアクサ生命保険)

- アクサ(AXA)グループ及びアクサ生命保険では、投資先企業のESGの状況を評価して投資判断に組み入れており、ESG評価の一項目として健康経営への取り組みを採用している。

アクサ生命は、多様なステークホルダーに寄り添い、より良いパートナーとして「健康増進」のサポートを行っています。



※ESG 投資とは、環境（environment）、社会（social）、企業統治（governance）に配慮している企業を重視・選別して行う投資

健康経営銘柄に対するアンバサダー的な役割への期待について①

第20回健康投資WG資料 2

- 健康経営銘柄2018選定企業を対象に、投資家に向けた情報開示やステークホルダーに対する発信についての意見交換会を実施。健康経営担当及びIR（Investor Relations）担当から、各社の健康経営に関する情報発信の現状、情報発信に対する投資家の反応、投資家の求める情報やあるべき情報発信について意見交換を行った。
- 現状、投資家との対話において、ESG投資全般、人材育成・採用、中長期的な成長というテーマの中で健康経営について触れられることがある。



A社

- 健康経営に関して、従業員の健康データ等を時系列で開示するようにした結果、一部の投資家から反応があった。**ESG項目の1つとして注目**いただけるようになった。



C社

- 健康経営について、話を聞かせてほしいと問い合わせがあったことがある。**中長期的な成長に向けて人にどの程度投資をしているか**という話であった。
- 投資家に対して、単に健康経営銘柄に選定されたことだけを示しても響かないので、**投資家向けの文脈をいかに作るか**が重要。
- ただし、企業のリスク低減に関する文脈は大企業の投資家には響きにくく、**組織の活性化に繋がるなど、成長に繋がるような文脈の方が響く印象**である。



E社

- 健康経営銘柄への選定や、がん治療制度のようなファクトを言っても響かないので、やはりどのような**文脈・ストーリーで語るかが重要**。投資家から見ると企業の中長期的な成長が重要であることから、健康経営銘柄に選定された＝働きやすい職場というメッセージが優秀な人材の確保につながる、優秀な学生の採用につながる、それによって企業の力がアップし、中長期的な成長に繋がるといった文脈を考えて発信することが必要と考えている。
- 健康経営銘柄に選定され、ロゴマークを統合報告書に載せるだけでは対話のきっかけにはならない。
- 投資家は60分の会話のうち、45分は財務や事業の話をするが残り15分は経営資源の配分の話になる。そこで、経営トップが健康経営を推進しており、**企業の成長戦略として従業員の健康を守るという投資をしている**ことを示せば間違いなくポジティブなのではないか。



B社



D社



F社

- 最近は人材確保について良く聞かれる。
- 健康経営の取組みは人材確保にもつながるのでそういった話の際に触れるようにしているが、やはり**投資家も健康経営が企業価値にどのようにつながるのか理解できていない**ところはある。

健康経営銘柄に対するアンバサダー的な役割への期待について②

- 健康経営銘柄企業との意見交換会や各企業の情報の開示状況を調査した結果、健康経営の取組に関する情報の開示方法には以下の4段階があると整理。
- 健康経営銘柄2019の情報開示状況を4段階に整理したところ、健康経営実施の方針、体制、取組、実績を一体的に説明している企業（レベル④）は半数程度であった。

		統合報告書/ アニュアルレポート	CSR報告書/ サステナビリティ レポート	投資家向け 説明資料	有価証券 報告書	コーポレート ガバナンス報告書	企業HP	成果に関する情報発信状況
レベル①	健康経営を実施していること、銘柄に選定されたことのみを発信	12社	1社	13社	7社	13社	6社	従業員の健康行動に関する指標 (検診受診率、ストレスチェック受検率、各種イベント参加人数 等) 26社
レベル②	+ 具体的な実施体制及び取組内容についてまで含めて発信	9社	4社	0社	1社	2社	7社	従業員の健康状態に関する指標 (生活習慣病有所見率、メンタル不調による休業者数、肥満率、健康リスク保有者数 等) 9社
レベル③	+ 取組みによる成果を定性的及び定量的に発信	2社	2社	1社	0社	0社	6社	従業員の労務状態に関する指標 (労働災害度数、有給休暇取得日数/取得率、労働時間の変化 等) 9社
レベル④	健康経営実施の方針・体制・取組み・実績を ストーリー立て て発信	1社	11社	0社	0社	0社	13社	経営状態の改善/企業の成長に繋がった指標 (従業員のエンゲージメントや生産性に関する指標、採用応募者数等のリクルートに関する指標 等) 3社
	投資家の媒体活用状況	○	△	◎	◎	△	○	

健康経営銘柄に対するアンバサダー的な役割への期待について③

- 健康経営が資本市場で評価されるためには、企業側、投資家側それぞれに対する取り組みを同時に行っていくことが必要。
- 健康経営銘柄企業との意見交換会や健康経営の取組に関する情報の開示方法の把握を通じ、今後取り組むべき事項を進めていく。
- また、健康経営銘柄企業に対しても、アンバサダー的な役割として、投資家に対する情報発信を期待したい。

